



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門担当 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513
 経営管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,289	△3.2	367	22.9	529	13.6	342	39.4
28年3月期第1四半期	5,462	3.1	298	10.1	466	51.7	245	18.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 214百万円 (△48.8%) 28年3月期第1四半期 418百万円 (229.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.49	—
28年3月期第1四半期	20.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	37,635	30,827	81.9	2,561.74
28年3月期	38,362	30,914	80.6	2,568.93

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,827百万円 28年3月期 30,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	0.3	1,010	30.2	1,030	2.3	700	21.5	58.17
通期	24,150	1.8	2,190	13.7	2,220	1.4	1,480	37.8	122.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,500,000株	28年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	466,022株	28年3月期	466,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	12,033,978株	28年3月期1Q	12,033,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高への反転による輸出環境の悪化から設備投資にも陰りが見られ、加えて株安による消費マインドの低下から、景気の足踏みが続いております。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、新設住宅着工戸数は好調に推移してきましたが、当第1四半期末にかけては前年比減少に転じてまいりました。一方、給水装置や住宅設備の主要原材料である銅および樹脂価格は、世界的な資源価格の低下を背景に、前年を下回る水準で推移しました。

このような状況下、当社グループは、震災被災地での復興需要の取り込みに努めるとともに耐震性の高い給水装置製品の販売活動を積極的に展開してまいりました。また、製品改良によるコストダウンの実現、生産システムの更新による業務の効率化などを実現してまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比3.2%減の52億89百万円となりましたが、経常利益は前年同期比13.6%増の5億29百万円となりました。

② セグメント別の状況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「埋設事業」を「給水装置事業」、「地上事業」を「住宅設備事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、震災被災地向けの需要が増加しましたが、布設替工事の減少から売上高は前年同期比1.8%減の30億43百万円となりました。セグメント利益は主要原材料である銅価格の低下が続き前年同期比13.8%増の9億13百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、集合住宅の伸び率鈍化から売上高は前年同期比0.5%増の12億26百万円にとどまりました。セグメント利益は荷造費用などの増加から前年同期比0.8%減の2億59百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、給水装置関連商品の減少から売上高は前年同期比8.0%減の9億52百万円、セグメント利益は前年同期比6.7%減の1億6百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,276	11,228
受取手形及び売掛金	5,857	5,473
電子記録債権	3,623	3,360
有価証券	210	222
商品及び製品	3,239	3,556
仕掛品	82	139
原材料及び貯蔵品	1,044	933
繰延税金資産	136	140
その他	139	129
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,609	25,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,426	2,403
機械装置及び運搬具(純額)	529	498
土地	5,683	5,243
建設仮勘定	59	111
その他(純額)	150	210
有形固定資産合計	8,848	8,466
無形固定資産	333	312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	1,973
長期貸付金	12	11
保険積立金	1,137	1,281
繰延税金資産	90	102
その他	319	317
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,570	3,673
固定資産合計	12,752	12,452
資産合計	38,362	37,635

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	4,371
未払法人税等	503	217
賞与引当金	195	330
役員賞与引当金	33	10
その他	989	799
流動負債合計	6,339	5,728
固定負債		
繰延税金負債	15	—
退職給付に係る負債	649	652
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	376	373
その他	63	48
固定負債合計	1,108	1,079
負債合計	7,447	6,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	23,721	23,763
自己株式	△694	△694
株主資本合計	30,097	30,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	648
為替換算調整勘定	297	221
退職給付に係る調整累計額	△190	△181
その他の包括利益累計額合計	816	688
純資産合計	30,914	30,827
負債純資産合計	38,362	37,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,462	5,289
売上原価	3,959	3,646
売上総利益	1,503	1,643
販売費及び一般管理費	1,204	1,276
営業利益	298	367
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	21	22
為替差益	2	8
保険転換差益	113	113
受取保険金	23	—
その他	8	20
営業外収益合計	172	168
営業外費用		
売上割引	5	5
その他	0	—
営業外費用合計	5	5
経常利益	466	529
特別損失		
固定資産除却損	81	3
特別損失合計	81	3
税金等調整前四半期純利益	384	525
法人税等	138	182
四半期純利益	245	342
親会社株主に帰属する四半期純利益	245	342

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	245	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△62
為替換算調整勘定	0	△75
退職給付に係る調整額	△1	9
その他の包括利益合計	172	△128
四半期包括利益	418	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,100	1,219	1,034	5,355	107	5,462	—	5,462
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	52	4	57	292	349	△349	—
計	3,101	1,272	1,039	5,412	399	5,812	△349	5,462
セグメント利益	802	261	114	1,178	27	1,205	△906	298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△906百万円は、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△912百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,043	1,226	952	5,222	66	5,289	—	5,289
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	63	3	67	283	351	△351	—
計	3,043	1,290	955	5,289	350	5,640	△351	5,289
セグメント利益	913	259	106	1,279	65	1,344	△977	367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△977百万円は、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△958百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

5. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「埋設事業」を「給水装置事業」、「地上事業」を「住宅設備事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。